

- 1 -

気温上昇シナリオ：平均気温2℃上昇を考慮した整備目標を定め、2100年時点においても有効な施設として機能を発揮

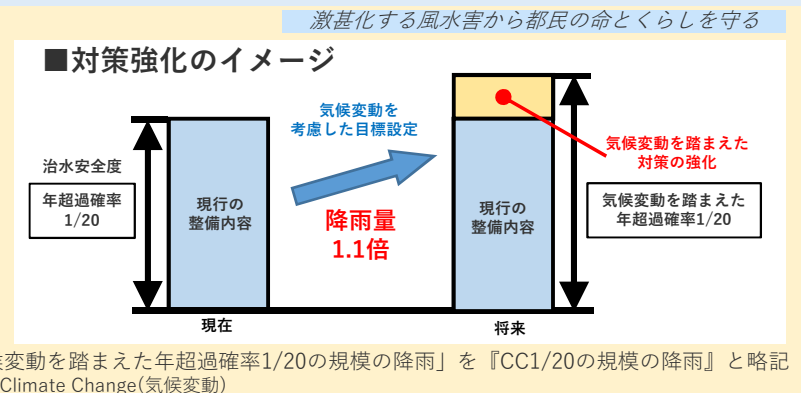
中小河川の洪水対策

【整備目標】

将来の気候変動により増加する降雨に対して河川からの溢水を防止

- ▷降雨量は、実績降雨データから確率雨量を算出した降雨量に対して、2℃上昇時における降雨量変化倍率（1.1倍）を乗じて設定
- ▷降雨データは、降雨の地域特性等を踏まえ、引き続き、区部は大手町、多摩は八王子の観測所を採用
- ▷目標整備水準は、降雨量の増加に対し、現行の治水安全度を下回らないよう、気候変動を踏まえた年超過確率1/20（CC 1/20）の規模の降雨に設定

→ 過去に浸水被害をもたらした降雨でも河川からの溢水が概ね解消



【整備の考え方】

調節池等を活用した効率的・効果的な対策の推進

- ▷時間50mmを超える部分の対策は、これまでと同様に調節池等により対応することを基本として、道路下や公園等の公共空間の活用などにより、効率的に整備を推進
- ▷高度利用された都内流域は、河川沿いに公共用地等のまとまった事業用地が限定されることから、治水効果の早期発現のため、既存調節池の改造など既存ストックを最大限有効活用
- ▷用地確保の実現性や事業費、効果発現までの時間を総合的に勘案し、最も効率的・効果的な調節池形式を選定

「地下トンネル式」は、必要な事業用地が比較的小さく、複数の地点・流域から洪水を取水でき、施設規模やルート of 柔軟な設定が可能

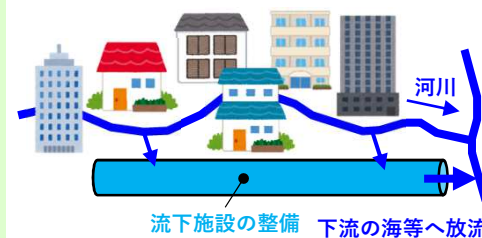
多様な降雨にも対応

既存ストックを最大限有効活用

まちづくりと一体

■地下トンネル式調節池を活用した新たな整備手法

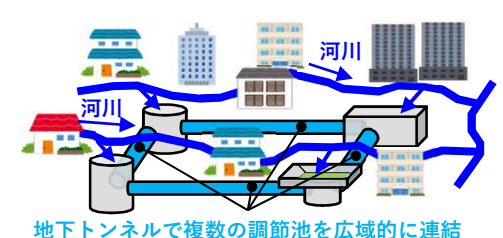
<流下施設の整備>



洪水を取水し続けることが可能な地下河川などの流下施設の整備

→線状降水帯のような数時間降り続く豪雨に効果を発揮

<複数調節池の連結によるネットワーク化>



調節池容量を相互融通できる調節池のネットワーク化

→局地的な時間100mmを超える豪雨に効果を発揮

【今後の進め方】

- ▷これまでの浸水被害の状況や、現在及び将来の浸水時に想定される被害の深刻度を踏まえて評価し、早期に安全性を向上すべき流域を抽出
- ▷東京都豪雨対策基本方針(改定)(令和5(2023)年12月)に基づき、10流域（神田川、石神井川、白子川、野川、境川等）において優先的に対策を実施
- ▷河川における洪水対策、下水道による浸水対策、雨水貯留・浸透施設等の流域対策などを組み合わせて、気候変動に対応



豪雨対策の基本的な施策
東京都豪雨対策基本方針(改定)(令和5(2023)年12月)

低地河川の高潮対策等

【整備目標】

将来の気候変動に伴う海面上昇や台風の強大化による高潮に対して河川からの溢水を防止

▷ 現行の治水安全度を確保するため、気候変動（2℃上昇）を考慮した伊勢湾台風級（930hPa）の高潮に対応

▷ 水害が起きた場合の被害が極めて大きい東部低地帯の地域特性を踏まえ、海面水位の上昇量は2℃上昇の最大値相当である0.6mに設定

→ 過去に東部低地帯に浸水被害をもたらした高潮でも河川からの溢水を防止

【気候変動を考慮した必要堤防高の設定】

$$\text{気候変動を考慮した必要堤防高} = \text{朔望平均満潮位} + \text{海面上昇} + \text{高潮偏差} + \text{遡上} + \text{打上高}$$

【整備の考え方】

河川の特性を踏まえた整備の実施

▷ 気候変動を考慮した高潮に対して、防潮堤の高さが不足する河川の対策としては、高さを確保することが基本

▷ 整備手法の設定に当たっては、海面上昇や台風の強大化の進行等を踏まえつつ、各河川の景観や背後地との連続性等にも配慮

既存ストックを最大限有効活用
まちづくりと一体



ソフト対策の強化

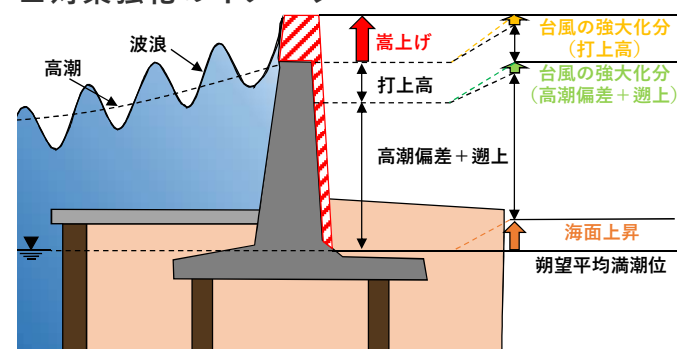
ハード・ソフト連携した減災対策の推進

▷ 水害リスク軽減のため、都民の自助・共助の促進やハードの効果をも高める取組を展開

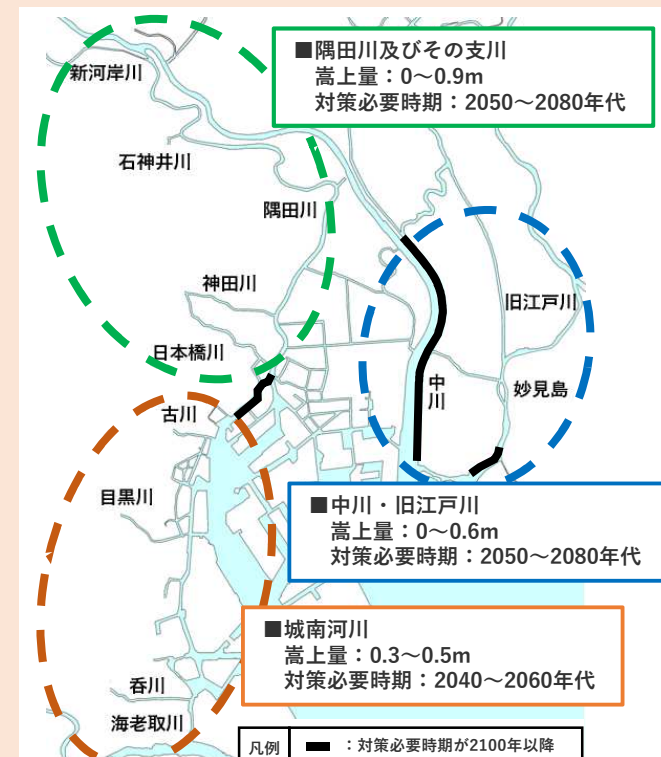


激甚化する風水害から都民の命とくらしを守る

■ 対策強化のイメージ



【今後の進め方（必要な嵩上量と対策必要時期）】



※各河川における整備内容や時期等については、今後策定する「河川における高潮対策整備方針（仮称）」の検討の中で整理